

資料 3

医療法人制度改革について

医療法人制度改革について	P. 1
医療法人制度改革の柱	P. 2

医療法人制度改革について

～医療法人に求められる将来像の提示とそれに沿った制度改革の実現～

医療提供体制の有力な担い手としての医療法人を伸ばす立場

○医療法人制度が発足して50年以上経過し、次のような問題点が顕在。

- I. 非営利性の考え方が不明確となっているおそれ
- II. 救急医療やべき地医療など住民が望む公益性の高い医療とミスマッチになっているおそれ
- III. 経営のチェック機能が有效地に働いていないおそれ
- IV. 経営の透明性が確保されていないおそれ
- V. 医業が安定的に提供されていないおそれ

医療法人の規制改革を求める立場

○株式会社のもつメリットを医療機関経営に活かせるよう要請。

- I. 医療法人は実質的に非営利ではないのでは
- II. 株式会社でも公益性の高い事業を実施できるのでは
- III. 株式会社は株主という経営をチェックする機能が担保されているのでは
- IV. 信頼が重要な株式会社は透明性のある経営ができるのでは
- V. 直接金融により安定した経営が可能では

Ⅰ. 営利性の徹底、Ⅲ. 公益性の確立、Ⅳ. 効率性の向上、Ⅴ. 透明性の確保、Ⅵ. 安定した医業経営の実現

- 一 公益性の高い医療を提供する競争力のある医療法人の実現
- 二 住民が支える医療法人制度への改革による医業経営の安定化の実現

【 平成18年の医療制度改革へ（検討）】

医療法人制度改革の柱

- ①非営利性・公益性の徹底による国民の信頼の確立
- ②効率的で透明な医療経営の実現による医療の安定的な提供

<現 行>

特定医療法人

- ◊事業の公益性、公的な運用について国税庁長官の承認を受けた法人であり、法人税の軽減税率が適用される

特別医療法人

- ◊公的な運営要件を満たす法人であり、その収益を医療施設の経営に充てることを目的として厚生労働大臣が定める収益事業を行うことが可能

財団医療法人（持分無）

社団医療法人（持分有又は持分無）
※出資額限度法人含む

非営利性の徹底

- ★役員報酬等支給規程の開示
- ★残余財産の帰属先を国、地方公共団体又は他の認定医療法人に限定
- ★剰余金の用途の明確化
- ★剰余金は医療法人に帰属することを法制化

- ☆資金支援を行なう者の名称等の開示

公益性の確立

- ★医療計画に位置づけた医療の提供

効率性の向上

- ★理事長要件の緩和
- ★理事の同一親族割合の制限
- ★医療経営人材の育成
- ★理事会の役割強化、権限の明確化
- ★役員の役割、責任の及ぶ範囲を明確化
- ★社員による役員に対する代表訴訟制度の創設

透明性の確保

- ★経営情報、事業計画などの情報公開義務付け
- ★住民参加型評議員会の設置
- ★評議員の同一親族割合の制限
- ★経営情報の都道府県への提供と都道府県によるデータ整備
- ★財務状況等を広告可能

安定医業化経営の実現

- ★公認会計士等による外部監査の導入

★認定医療法人制度の創設

- ◊医療計画において特定の分野の医療を担う主体として公的医療機関とともに位置づけ
- ◊公的医療機関の経営への積極的参加
- ◊自己資本比率規制の撤廃
- ◊債券(公募債)発行を可能に
- ◊税制上の優遇措置
- ◊寄附税制の見直し
- ◊収益事業や福祉事業など多様な事業展開
- ◊医療機能に応じた他の医療法人との幅広い連携の推進
- ◊保有現金等の預け入れ規制の緩和

☆医療計画に位置づけた医療の提供に伴う都道府県からの支援

◊適切な経営資源の投入

◊効率的な経営管理体制

◊住民が支える医療サービスの実現

非営利・公益性の考え方の明確化